

< 参 考 >

業種分類表 (2004年11月調査)

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
製 造 業	〔 1 〕食 品	旧・日本標準産業分類 (以下「標準」と略す) 大分類F 「標準」中分類12、13 (1)畜産加工食品 肉製品、乳製品 (2)製粉・製糖・食用油 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工 (マーガリン等) (3)ビール・酒類 アルコール飲料 (4)その他食品 水産食品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
	〔 2 〕織 維	「標準」中分類14、15、小分類204 (1)化 合 織 レーヨン、アセテート、合成繊維 (2)紡 績 織 化合繊維、綿紡績、毛、絹、麻、その他 (3)そ の 他 織 維 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
	〔 3 〕紙 ・ パルプ	パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器 (段ボール等)、合成紙、セロハン
	〔 4 〕出 版 印 刷	新聞、出版、印刷、製本
	〔 5 〕化 学	「標準」中分類20 (除小分類204) (1)無 機 化 学 ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 (2)有 機 化 学 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、発酵工業、コールドール、合成染料 (3)医 薬 品 (4)そ の 他 化 学 硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
	〔 6 〕石 油	天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品 (タイヤ、チューブ、ベルト、ゴム引布等)
	〔 7 〕ゴ ム	
	〔 8 〕窯 業 ・ 土 石	「標準」中分類25 (1)セ メ ン ト セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート (2)ガ ラ ス 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 (3)そ の 他 窯 業 土 石 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
	〔 9 〕鉄 鋼	「標準」中分類26 (1)普 通 鋼 製鉄、製鋼、および2次製品 (2)特 殊 鋼 工具鋼、構造用鋼他 (3)そ の 他 鉄 鋼 鋳鍛鋼、鋳鉄物、フェロアロイ、シャーリング
	〔 10 〕非 鉄 金 属	「標準」中分類27 (1)非 鉄 金 属 製 錬 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 (2)非 鉄 金 属 圧 延 銅・鉛・アルミ圧延 (3)電 線 ・ ケ ー ブ ル 裸電線、絶縁電線、ケーブル (4)そ の 他 非 鉄 金 属 非鉄金属物、ダイカスト、核燃料加工
	〔 11 〕金 属 製 品	鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、暖房装置・配管用品、建設用金属製品 (サッシ等)、ボルト・ナット、粉末冶金
	〔 12 〕一 般 機 械	「標準」中分類29 (1)ボイラー・原動機 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関 (除自動車用、舶用、航空機用) (2)金 属 加 工 機 械 切削加工機械 (旋盤、ボール盤、プレス)、機械工具 (電動工具、ドリル等) (3)事 務 民 生 用 機 械 事務用機器 (計算機、会計機、複写機、タイプライタ等)、ミシン、手編機、工業用および商業用冷凍機 (4)産 業 用 機 械 紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器 (5)一 般 機 械 部 品 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
[13]電 気 機 械	(1)電 子 機 器	「標準」中分類30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置
	(2)電 気 機 器	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機
	(3)電 子 部 品 等	半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
[14]精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[15]輸 送 用 機 械		「標準」中分類31
	(1)自 動 車	
	① 四 輪 車	
	② 二 輪 車	
	③ 部 品 ・ 車 体	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他
	(2)造 船	造船、船用機関
	(3)航 空 機 製 造	航空機・同原動機
	(4)そ の 他 輸 送 用 機 械	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[16]そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品 (除合成紙)、皮革製品、家具・家具 装備品 (木材・金属)、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、 がん具、鉛筆、漆器、傘
非 製 造 業		
[1]漁 業		「標準」大分類C 水産動植物の採取、移植、育成
[2]鉱 業		「標準」大分類D
	(1)石炭・原油天然ガス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
	(2)金属・非金属鉱業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[3]建 設		「標準」大分類E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[4]卸 売 ・ 小 売		「標準」大分類I
	(1)卸 売	総合商社、各種商品卸売
	(2)小 売	百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
[5]不 動 産		土地造成 (ただし分譲用は除く)、不動産賃貸、貸家・貸間 (土地、建物とも 分譲用は除く)
[6]運 輸		
	(1)鉄 道	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ
	(2)道 路 旅 客 運 送	バス、ハイヤー、タクシー
	(3)道 路 貨 物 運 送	トラック他
	(4)海 運	外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート
	(5)航 空	航空運送、航空機使用業
	(6)倉 庫 ・ 運 輸 関 連	普通倉庫 (サイロ、タンク類を含む)、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車 (バス、トラック) ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[7]電 力 ・ ガ ス		
	(1)電 力	「標準」大分類G
	① 九 電 力	
	② そ の 他 電 力	自家発電、共同発電
	(2)ガ ス (含 蒸 気 熱 供 給)	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[8]通 信 ・ 情 報		
	(1)通 信	電話、電信
	(2)情 報 サ ー ビ ス	広告、調査・計算サービス
	(3)放 送	
[9]リ ー ス (含 レ ン タ ル)		総合リース、事務用機器 (電算機を含む) 賃貸
[10]サ ー ビ ス		
	(1)ホ テ ル ・ 旅 館	
	(2)映 画 ・ 娯 楽	映画、娯楽、その他レジャー関連
	(3)そ の 他 サ ー ビ ス	駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
[11]そ の 他 非 製 造 業		

個別票

会社コード
業種コード
兼業 No

この個別票は、貴社の業種数(主業を含む)だけ入力しております。業種別の数字をご回答下さい。
これ以外の業種(「2004・2005年度 設備投資計画調査ご協力のお願いの業種分類表(P.2～3)」に記
載の業種)で設備投資がございましたら、同封の「個別票(新規業種用)」にご記入下さい。

貴社名												
業種名												

【4】貴社の当該業種の業種別設備投資額をお知らせ下さい。

	2004年度計画						2005年度計画(予定)					
100億円	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
50億円	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
10億円	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5億円	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
1億円	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
0.5億円	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
0.1億円	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

- 設備投資のうちどの業種にも分類しがたい設備投資(例えば本社建物の建築等)については、上記業種名欄に「主業」と印字されている個別票に合算してご記入下さい。
- 各個別票の【4】業種別設備投資額の合計は、総括票【1】の「総設備投資額」と一致した金額になります。

【5】貴社の【4】業種別設備投資額のうち主要な案件について明細をお知らせ下さい。

事業所名 (郵便局番号)	設備投資工事明細		2004年度 計		2005年度 計		2008年度 以降計画	
	事業所名	設備投資工事明細	金額	件数	金額	件数	金額	件数

(注)ご記入にあたっては、設備投資計画調査票・総括票の「ご記入要領」(P.3.5.ご参照欄)をご覧下さい。

20041102

会社コード

【6】貴社の【4】業種別設備投資額のうち2004年度及び2005年度の投資内容を投資動機別にパーセント(概数)でお知らせ下さい。
また、「(F)その他」にご記入がある場合は、その主な内容を()内にご記入下さい。

投資動機 2004年度計画 2005年度計画(予定)

投資動機	2004年度計画						2005年度計画(予定)					
(A)能力増強投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(C)合理化・省力化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(D)研究開発投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(E)維持・補修投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(F)その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計	100%						100%					

「(F)その他」の主な内容
()

(注)

- 「(A)能力増強投資」は、既存製品・サービス等に関わる量的拡大を目的とした新・増設投資
- 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資等

裏面もご覧下さい。

[7] 貴社の[4]業種別設備投資額を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	2004年度計画				2005年度計画(予定)			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
北海道	北海道計								
	道北								
	道東								
	道央								
	道南								
東北	青森								
	岩手								
	宮城								
	秋田								
	山形								
	福島								
	新潟								
北関東甲信	茨城								
	栃木								
	群馬								
	山梨								
	長野								
	埼玉								
首都圏	千葉								
	東京								
	神奈川								
	伊豆								
北陸	富山								
	石川								
	福井								
東海	岐阜								
	静岡								
	愛知								
	三重								

地域	都道府県	2004年度計画				2005年度計画(予定)			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
関東	滋賀								
	京都								
	大阪								
	兵庫								
西	奈良								
	和歌山								
中	鳥取								
	島根								
	岡山								
	広島								
国	山口								
	徳島								
四	香川								
	愛媛								
	高知								
九	福岡								
	佐賀								
	長崎								
	熊本								
	大分								
州	宮崎								
	鹿児島								
沖	沖縄								
地域別合計									

(注) 1. 「地域別合計」は、裏面[4]「業種別設備投資額」と一致した金額になります。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在地都道府県に加盟してご記入下さい。
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準として下さい。
 4. 送電線、鉄道線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。
 5. 北海道の地域別内訳(支庁ベース)は次の通りです。
 ①道北：宗谷、留萌、上川 ②道東：十勝、釧路、根室、網走
 ③道央：石狩、空知、胆振、日高、後志 ④道南：渡島、檜山

ご協力誠に
ありがとうございます。

調査票2 (資本金10億円未満の企業)

2004・2005年度 設備投資計画調査票 調査期限：2004年11月12日(金)

※貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、 内にご記入をお願いいたします。

業 種 名

本社所在地

都 道 府 県

資 本 金 百万円 百万円

郵便番号

都 道 府 県

市区町村名

番 地

ビル名

貴社名

ご送付先

ご 担 当 部

お 役 職 名

ご 担 当 者 名

電 話 番 号

F A X 番 号

E-mail アドレス

通信欄(2004年6月以降に会社合併、分譲等の異動がありましたらその内容をご記入下さい。)

なお、本調査についてのお問い合わせは、地域企画部
又は、各地域連絡先までお願いいたします。
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1
日本政策投資銀行 地域企画部 企画業務班
Tel 03-3244-1752

[2004.1103]

会社コード

(4)

<別添の記入要領を参照しながらご回答下さい>

[1] 貴社の国内設備投資額を工事ベースでお知らせ下さい。

(単位：百万円)

設備投資額	2004年度計画				2005年度計画			
	1	2	3	4	1	2	3	4
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

[2] [1] のうち、主要な設備投資の具体的内容をお知らせ下さい。

(単位：百万円)

事業所(都道府県名)	主要工事内容	工 期	総投資額	
			2004年度計画	2005年度計画
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

◎「調査」のご送付について

本設備投資計画調査のご回答企業には、その集計結果を後日ご送付いたします。
なお、大企業(資本金10億円以上)の業種別動向・情報化投資・研究開発費等、中堅企業(資本金10億円未満)の動向、等についてより詳細な調査・分析を加えた調査レポート「調査」を作成しております。
当該「調査」の送付を希望される場合は、下記「希望する」を○で囲んでください。

調査レポート「調査」の送付を

希望する

<裏面もご覧下さい>

会社コード

(1)

[3] 貴社の[1]の国内設備投資額の内訳を都道府県別にお知らせ下さい。
(単位：百万円)

地域	都道府県	2004年度計画	2005年度計画
北海道	北海道		
	道北		
	道東		
	道央		
	道南		
東北	青森		
	岩手		
	宮城		
	秋田		
	山形		
北	福島		
	新潟		
	茨城		
	栃木		
	群馬		
関東	山梨		
	長野		
	埼玉		
	千葉		
	東京		
甲信	神奈川		
	富山		
	石川		
	福井		
	岐阜		
北陸	静岡		
	愛知		
	三重		
	滋賀		
	京都		

(2)

地域	都道府県	2004年度計画	2005年度計画
関	滋賀		
	京都		
	大阪		
	兵庫		
	奈良		
西	和歌山		
	鳥取		
	島根		
	岡山		
	広島		
中	山口		
	徳島		
	香川		
	愛媛		
	高知		
国	福岡		
	佐賀		
	長崎		
	熊本		
	大分		
九	宮崎		
	鹿児島		
	沖縄		
	合計		

(単位：百万円)

(3)

特別アンケート 設備投資行動等に関する意識調査 2004年11月12日
ご回答期限

Q1 貴社の今年度(国内)設備投資額は、年度当初計画と比べて
1. 増額修正となる見通し 2. 減額修正となる見通し 3. 変更なし

1

Q2 貴社の来年度(国内)設備投資額は、今年度(見込)と比べて
1. 増加する見通し 2. 減少する見通し 3. 概ね横ばい

2

Q3 Q1, Q2のご回答が3以外の方) その理由は(複数回答可、最大2つまで)
1. 収益見通し(増益修正/減益修正) 2. 需要動向(需要が予想より増加/減少等)
3. 供給動向(設備の逼迫感/過剰感等) 4. 設備価格動向(設備投資単価の減少/上昇)
5. 設備投資コスト削減努力(工法の変更など単価要因以外の自助努力)
6. 財務面の影響(格付向上等により投資余力増加/格付への悪影響回避等)
7. 投資採算の管理手法の変更(ハードルレートの引き上げ、評価手法の変更等)
8. その他

Q1の理由

3

Q2の理由

3

Q4 個別投資案件の意思決定に際して
1. 原則として投資採算の定量的評価(収益率、回収期間等)が高いものを優先
2. 投資採算の定量的評価以外の要因(数字に表せない定性的な要因)もかなり加味

4

Q5 重要視している定量的評価の手法(複数回答可、最大2つまで)
1. 投資回収年数 2. 内部利益率(IRR) 3. 正味現在価値(NPV)
4. 投下資本利益率(ROI)
5. その他

5

Q6 直近2～3年の設備の除却(売却)に対するスタンスは、それ以前と比べて
1. 積極的に進めている 2. ほぼ同じペースで進めている 3. 消極的である

6

Q7 Q6で「否」の方) 設備の除却(売却)を進めている要因は(複数回答可、最大2つまで)
1. 既存設備の更新を積極化しているため、古い(老朽化した)資産を処分する必要が生じた
2. 業績が改善しているため、特別損失を計上するだけの余裕が出来た
3. 当該事業への需要が減少し、設備過剰感が拡大した
4. 事業の選択と集中を進めているため、撤退する事業の設備が不要となった
5. 合併等で設備の重複感が生じた
6. 資産流動化の一環(SPCへの売却、リースバック等)
7. 中古資産売却市場が整ってきた
8. その他

7

Q8 貴社の国内主力設備の設備年齢(経過年数)はこの1年間で
1. 高齢化している 2. あまり変わらない 3. 若返っている

8

Q9 投資に伴う諸コスト、投資を絞り込むデメリット等を考慮すると、国内主力設備の設備年齢は
1. 今後若返りを図る予定 2. 現在の水準で適當 3. 多少高齢化してもやむを得ない

9

裏面へお進み下さい。

(設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入下さい)

ご担当者名 _____ 担当部署 _____
お役職名 _____
t e l _____ f a x _____
e - m a i l _____

各質問につき、貴社に該当する項目の番号を右欄にご記入下さい。
質問によっては判断を迷われる箇所があるかと存じますが、本調査は全体的な「傾向」を把握することを目的としていますので、ご記入下さる方の主観により、貴社の実態に近いと思われるものをご回答いただければ幸いです。
調査結果につきましては、個々のご回答は機密とし、集計結果を総合的な報告にとりまとめて貴社にお送り致します。また、今後の弊行調査レポートにも活用させていただきます、その成果をウェブサイトに公表して参りますので、何とぞご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

会社コード _____ 主要業種 _____ 主要業種名 _____
取引郵便課 _____ 本社所在地 _____ 本社所在地 _____
コード _____ コード _____

本票についてのお問い合わせは、下記までお願い致します。
日本政策投資銀行 調査部 アンケート担当
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
tel:0120-861-845 fax:0120-868-954 e-mail:mamasud@dbj.go.jp

T F

V. 海外での設備投資と国内での設備投資の関係

Q10 中期的概ね3年後な国内外の設備投資(連結ベース)は現状と比べて

- 増加
- 横ばい
- 減少

海外	
国内	

Q11 海外設備投資の目的について(主要製品について、複数回答可、各地域ごとに最大2つまで)

- 消費地(域外)生産のための生産拠点新増設
- 第3国(域外)輸出のための生産拠点新増設
- 日本への逆輸入のための生産拠点新増設
- 研究開発拠点の新増設
- 販売拠点整備
- その他

北米	
欧州	
中国	
中国以外のアジア	
その他地域	

Q12 国内設備投資(新規立地・進出)を行う場合、立地地域選定に際し重視する項目は(複数回答可、最大3つまで)

- 交通アクセスの利便性
- 地域資源(用地・労働力等)
- 既往の拠点等との近接性
- 当該地域における製品・サービス需要
- 国・自治体からの充実した公的支援
- 連携・協力可能な大学・研究機関
- 支援サービスの充実
- 良質な住環境の存在
- その他

V. 財務活動の状況

Q13 貴社における有利子負債圧縮のスタンスは

- 今期も実施しており、来期以降も継続
- 今期中に概ね適性水準に達し、来期以降は継続する必要はない
- 既に適性水準に達しており、圧縮を行っていない
- その他

--

Q14 [Q15]を回答した方 貴社の有利子負債が減少している要因について

- 財務体質の改善が第一の目標のため、有利子負債の圧縮を優先し、投資を絞り込んでいます
- 現在、望ましい投資は実施しているが、会社全体の収益力が高いので資金が余剰となり、結果的に有利子負債の返済に回っている

--

Q15 有利子負債が概ね適性水準に達した場合は、それまで負債圧縮に向けていた資金をどこに振り向けますか?既に達成している企業の場合には現在の状況を選択して下さい

- 国内設備投資の増加
- 海外投資の増加(関係会社向け投融資、M&A含む)
- 国内M&A
- 配当増、自社株買い等の株主還元
- 金融資産の増加
- 一層の有利子負債圧縮
- その他

--

Q16 健全な財務体質として貴社が考えている自己資本比率は

- 20%未満
- 20%台
- 30%台
- 40%台
- 50%台
- 60%超
- 特に決めていない

--

[VI~VIIIについては製造業の方のみご回答下さい]

VI. 研究開発費のマネジメント

Q17 研究開発費の予算管理について

- 売上高に対する一定比率を目安にしている(利益水準に連動する)
- 利益額の一定部分を目安にしている(利益水準に連動する)
- 総枠について特に目安を設けていない(個別案件の精査のみ実施)
- その他

--

Q18 全社ベースの研究開発の効率性についてどのような指標で測定していますか?

- 利益と研究開発費の関係(例:直近5年間の営業利益/それ以前の5年間の研究開発費)
- 特許等の件数と研究開発費(あるいは研究開発要員数)の関係(例:一人あたり特許出願件数)
- ロイヤリティ収入と研究開発費の関係
- その他の定量的指標(具体的に)
- 定量的には把握していない

--

VII. 「イノベーション」の創出について

Q19 貴社の製品ライフサイクル(市場に投入された製品の収益期間)は数年前と比べて

- 短くなっている
- 長くなっている
- ほぼ同じ

--

Q20 [Q19]を回答した方 製品ライフサイクルが短縮化している理由は

- 市場ニーズの多様化
- 競争の激化(グローバル化に伴う競争プレッシャーの増加など)
- ITの利用によるキャッチアップの容易化
- 知的財産権の保護が不徹底(海外での不正コピーや模造品の影響)
- 知的財産権は保護されているが、迂回されやすい特許に立脚しているため
- その他

--

Q21 新事業育成過程における外部資源の活用状況について(各々、数字をご記入下さい)

- 積極的に活用
- 限定的に活用
- 殆ど活用しない

現状	現在	将来
国内大学		
海外大学		
大学以外の公的研究機関		
企業		
ベンチャー企業		

VIII. 知財戦略について

Q22 貴社の知的資産管理で今後積極的に行っていくものは

(中核技術:複数回答可、最大2つまで)

- ライセンス料収入の拡大
- 特許による囲い込み
- ブラックボックス化
- クロスライセンスの拡大
- 外部特許の有効活用
- 特許回避:複数回答可、最大2つまで
- 売却しないライセンスを行い収益化
- クロスライセンス玉として活用
- 他企業とのアライアンスにより事業化
- 権利防衛など将来のために保持

中核技術	

非中核技術	

Q23 貴社の他社とのライセンスによる収支は

- 黒字
- 赤字
- ほぼ均衡
- 把握していない、あるいは、ライセンス契約がない

--

Q24 貴社の知的資産の価値についてどの程度把握されていますか?(1~4で1つ、5~8で最大2つ)

- 一件一件管理
- 事業単位で管理
- 全社ベースで管理
- 把握していない
- 特許の維持管理費用を把握
- 累積総費用(研究開発費及び特許維持管理費等)も把握
- ライセンス収入を管理
- 将来にわたって生み出す事業キャッシュフローの現在価値も把握

--

--

お忙しいところ、ご協力誠にありがとうございました。

『調査』既刊目録

最近刊の索引

- ・ 73(2005. 1) 設備投資計画調査報告(2004年11月)
- ・ 72(2004. 12) 最近の経済動向
- ・ 71(2004. 12) 人的資本の蓄積と生産性の変化
- ・ 70(2004. 10) 中国国内物流の現状
- ・ 69(2004. 9) 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性
- ・ 68(2004. 9) 設備投資計画調査報告(2004年 6月)
- ・ 67(2004. 8) 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策
- ・ 66(2004. 7) 最近の経済動向
- ・ 65(2004. 6) 企業の資金調達動向
- ・ 64(2004. 4) LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)による温暖化対策の改善
- ・ 63(2004. 4) 90年代以降の企業の研究開発動向
- ・ 62(2004. 4) デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響
- ・ 61(2004. 4) 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望
- ・ 60(2004. 3) コスト面からみた資本、労働の動き
- ・ 59(2003. 12) 最近の経済動向
- ・ 58(2003. 10) 設備投資計画調査報告(2003年 8月)
- ・ 57(2003. 9) 中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業
- ・ 56(2003. 9) 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック
- ・ 55(2003. 7) 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開
- ・ 54(2003. 6) ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス
- ・ 53(2003. 5) 企業の温暖化対策促進に向けて
- ・ 52(2003. 4) 地方民鉄の現状
- ・ 51(2003. 3) 設備投資計画調査報告(2003年 2月)
- ・ 50(2003. 1) 設備投資計画調査統計集(1990年度以降)
- ・ 49(2002. 12) 最近の経済動向
- ・ 48(2002. 12) 食品リサイクルとバイオマス
- ・ 47(2002. 11) 中国の経済発展と外資系企業の役割
- ・ 46(2002. 10) 将来不安と世代別消費行動
- ・ 45(2002. 10) 設備投資計画調査報告(2002年 8月)
- ・ 44(2002. 8) 日本企業の生産性と技術進歩

分野別の索引

〔設備投資アンケート〕

設備投資計画調査

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| ・ 2004・2005年度 (2004年11月) | 73(2005. 1) |
| ・ 2003・04・05年度 (2004年 6月) | 68(2004. 9) |
| ・ 2002・03・04年度 (2003年 8月) | 58(2003.10) |
| ・ 2002・2003年度 (2003年 2月) | 51(2003. 3) |
| ・ 設備投資計画調査統計集(1990年度以降) | 50(2003. 1) |
| ・ 2001・02・03年度 (2002年 8月) | 45(2002.10) |
| ・ 2001・2002年度 (2002年 2月) | 37(2002. 3) |
| ・ 2000・01・02年度 (2001年 8月) | 28(2001.10) |
| ・ 2000・2001年度 (2001年 2月) | 21(2001. 3) |
| ・ 1999・2000・01年度 (2000年 8月) | 15(2000.10) |
| ・ 1999・2000年度 (2000年 2月) | 7(2000. 3) |
| ・ 1998・99・2000年度 (1999年 8月) | 2(1999.10) |
| ・ 1998・1999年度 (1999年 2月) | 254(1999. 3) |

〔経済・経営〕

最近の経済動向

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| ・ 我が国産業構造の中期見通し | 72(2004.12) |
| ・ 国際商品市況の上昇が企業の投入・産出行動に与える影響 | 66(2004. 7) |
| ・ 資金循環と金融を中心とする日本経済の中期シナリオの検討 | 59(2003.12) |
| ・ 日本経済の持続可能性に向けた中期シナリオの検討 | 49(2002.12) |
| ・ グローバル化と日本経済 | 38(2002. 7) |
| ・ デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31(2001.12) |
| ・ デフレ下の日本経済 | 26(2001. 7) |
| ・ 今次景気回復の弱さとその背景 | 19(2001. 3) |
| ・ ITから見た日本経済 | 12(2000. 8) |
| ・ 90年代を振り返って | 4(2000. 1) |
| ・ 設備投資と資本ストックを中心に | 258(1999. 7) |

* 当行のWebページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始(1973年)以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。

* 『調査』入手のご希望については、調査部総務班 (Tel: 03 - 3244 - 1840 e-mail: report@dbj.go.jp) までお問い合わせ下さい。

日本経済一般

- ・ 人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004. 12)
- ・ コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・ 日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

金融・財政

- ・ 企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
 - 銀行借入と代替的な資金調達手段について -
- ・ 邦銀の投融資動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・ 社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
 - 新たな局面を迎える企業の社会的責任 -
- ・ 近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
 - 資金過不足と返済負担 -

設備投資・企業経営

- ・ デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
 - 財別・産業別価格データによる計測 -
- ・ 設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001. 12)
 - 企業間格差と経営戦略 -
- ・ 日本企業の設備投資行動を振り返る 17 (2000. 11)
 - 個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化 -
- ・ 90年代の設備投資低迷の要因について 262 (1999. 9)
 - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に -

消費・貯蓄・雇用

- ・ 将来不安と世代別消費行動 46 (2002. 10)
- ・ 労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・ 家計の資産運用の安全志向について 16 (2000. 10)
- ・ 企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析 -
- ・ 消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999. 10)
- ・ 人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響 248 (1998. 8)
- ・ 資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較 244 (1998. 7)
- ・ 近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に -

貿易・直接投資

- ・ 変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001. 11)
 - 情報技術関連 (IT) 財貿易を中心に -

海外経済

- ・ 中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業 57 (2003. 9)
 - 中国経済の活力を日本に取りこむために -
- ・ 中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002. 11)
- ・ 米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・ 米国経済の変貌 255 (1999. 5)
 - 設備投資を中心に -
- ・ アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
 - 貿易への影響を中心に -

[産業・技術・環境]

最近の産業動向

- ・ 主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・ 内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・ 輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・ 一般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

技術開発・新規事業

- ・ 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
 - カーブアウト等による新産業創造 -
- ・ 90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・ 製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・ 最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
 - 技術融合 -
- ・ わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・ 日本の技術開発と貿易構造 241 (1998. 6)

環境

- ・ LCA(ライフ・サイクル・アセスメント) 64(2004. 4)
による温暖化対策の改善
- ・ 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61(2004. 4)
- 屋上緑化等の技術とコストを中心に -
- ・ 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55(2003. 7)
- リサイクルビジネスの高度化に向けて -
- ・ 企業の温暖化対策促進に向けて 53(2003. 5)
- 先進的温暖化対策への取り組み事例から -
- ・ 食品リサイクルとバイオマス 48(2002.12)
- ・ 使用済み自動車リサイクルを巡る 36(2002. 3)
展望と課題
- ・ 都市再生と資源リサイクル 33(2002. 2)
- 資源循環型社会の形成に向けて -
- ・ 環境情報行政とITの活用 32(2002. 1)
- 環境行政のパラダイムシフトに向けて -
- ・ 家電リサイクルシステム導入の影響 20(2001. 3)
と今後
- リサイクルインフラの活用に向けて -
- ・ わが国環境修復産業の現状と課題 3(1999.10)
- 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・ 欧米における自然環境保全の取り組み 256(1999. 5)
- ミティゲーションとピオトープ保全 -

化学・バイオ

- ・ 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69(2004. 9)
- 建材用途拡大と使用後処理の多様化 -
- ・ 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56(2003. 9)
- “バイオマス由来”の特性で広がる用途展開 -
- ・ わが国化学産業の現状と将来への課題 14(2000. 9)
- 企業戦略と研究開発の連繋 -

自動車・電機・電子・機械

- ・ わが国電気機械産業の課題と展望 42(2002. 8)
- 総合電気機械メーカーの事業再編と
将来展望 -
- ・ わが国半導体製造装置産業のさらなる 23(2001. 3)
発展に向けた課題
- 内外装置メーカーの競争力比較から -
- ・ 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10(2000. 6)
- ・ わが国自動車・部品産業をめぐる国際 9(2000. 4)
的再編の動向

- ・ わが国半導体産業における企業戦略 259(1999. 8)
- アジア諸国の動向からの考案 -
- ・ わが国機械産業の更なる発展に向けて 257(1999. 5)
- 工作機械産業の技術シーズからみた将来展望 -

エネルギー・新エネルギー

- ・ 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24(2001. 3)
- その現状と課題 -

運輸・流通

- ・ 中国国内物流の現状 70(2004.10)
- 進出日系企業の視点から -
- ・ 地方民鉄の現状 52(2003. 4)
- 輸送密度の相関分析 -
- ・ 物流の新しい動きと今後の課題 25(2001. 3)
- 3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆 -
- ・ 消費の需要動向と供給構造 18(2000.12)
- 小売業の供給行動を中心に -

情報・通信・ソフトウェア

- ・ ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54(2003. 6)
- 映像コンテンツ流通を中心に -
- ・ ケーブルテレビの現状と課題 22(2001. 3)
- ブロードバンド時代の位置づけについて -
- ・ エレクトロニック・コマース(EC)の 246(1998. 8)
産業へのインパクトと課題

医療・福祉・教育・労働

- ・ 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39(2002. 7)
- 企業外における職業教育機能の充実
に向けて -
- ・ 労働市場における中高年活性化に向けて 11(2000. 6)
- 求められる再教育機能の充実 -
- ・ 高齢社会の介護サービス 249(1998. 8)

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

第1編第1章および第3編
調査部

TEL：03-3244-1845

e-mail：report@dbj.go.jp

第1編第2章および第2編
地域企画部

TEL：03-3244-1752

e-mail：prininfo@dbj.go.jp

なお、当行のWebページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では『調査』に関する読者アンケートのフォームを掲載しております。今後の『調査』刊行に際して参考とさせていただきたく、皆様のご感想やご意見などをお聞かせ願えれば幸いです。

2005年1月20日

ISSN 1345-1308

調査 第73号

編集 日本政策投資銀行
調査部長 荒井 信幸

発行 日本政策投資銀行
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電話 03-3244-1840 (調査部代表)

(印刷 SSP)